

2021年11月15日

東急不動産株式会社

～再生可能エネルギーの有効活用で物件価値向上～

今後開発する住宅全物件で太陽光パネルを標準搭載

住宅事業・再生可能エネルギー事業連携し、PPAモデルを推進

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）は住宅分野で環境対応を拡大することとし、まず今後当社が開発する分譲マンション「BRANZ(ブランズ)」、高級賃貸マンション「COMFORIA(コンフォリア)」、学生向け賃貸マンション「CAMPUS VILLAGE(キャンパスヴィレッジ)」の全物件で太陽光パネルを標準搭載することを決めましたのでお知らせいたします。

分譲物件では設置した太陽光パネルで発電した電力を、各物件の日中の共用部電灯分の電力の一部として利用します。一部の高額分譲物件では太陽光パネルと蓄電池を併設することで再生可能エネルギーの活用効率を向上いたします。また原則、賃貸物件では屋根の上などの空間を当社再エネ事業「ReENE(リエネ)」の太陽光パネル設置場所として貸し出す「PPAモデル」を導入し、再エネの発電量増加を図ります。

当社は企業活動に必要な電力100%再生可能エネルギーとする「RE100」の達成目標年度を2025年としており、オフィス・商業施設・ホテル及びリゾート施設など当社が保有する全施設での再エネ切り替えを行っています。今般、住宅事業でも再エネへの切り替え、有効活用を順次進めて参ります。



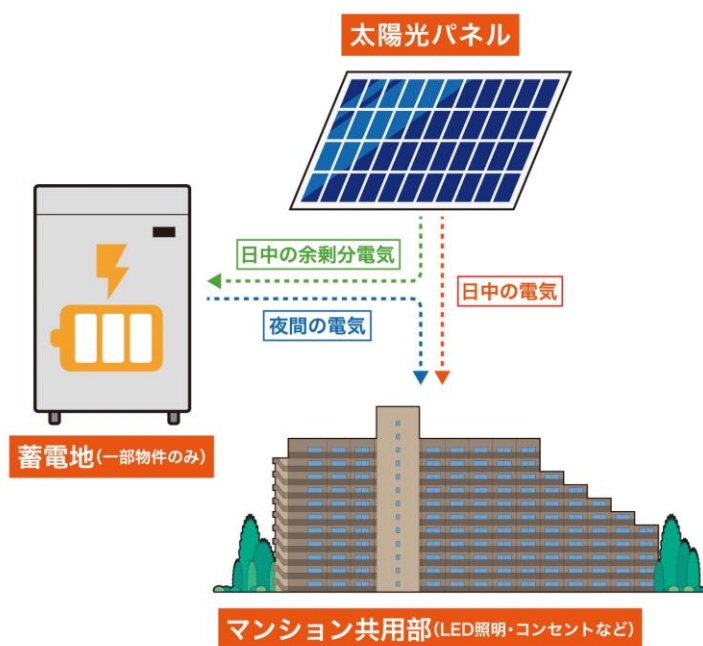
太陽光パネル設置のイメージ

■ 太陽光パネル設置の概要

まずは全国の設計中の 13 物件を対象に、規模に合わせて適切な発電能力を確保できるよう太陽光パネルを（一部物件には加えて蓄電池を）搭載していきます。例えば、当社の試算によると、2030 年には年間約 80 万 kWh の発電により、二酸化炭素（CO₂）排出は 609t-CO₂/年削減できることとなる見通しで、この発電量は原油ドラム缶 1,000 本分、石炭 188 万 t を燃焼させずに済むことになります。

※1 棟あたりの太陽光パネル搭載量を 20kW、40 棟程度に太陽光パネルを設置した場合

（年間発電量は太陽光発電協会、原油ドラム缶換算は東京都地球温暖化防止活動推進センター、石炭換算は資源エネルギー庁の資料参照）

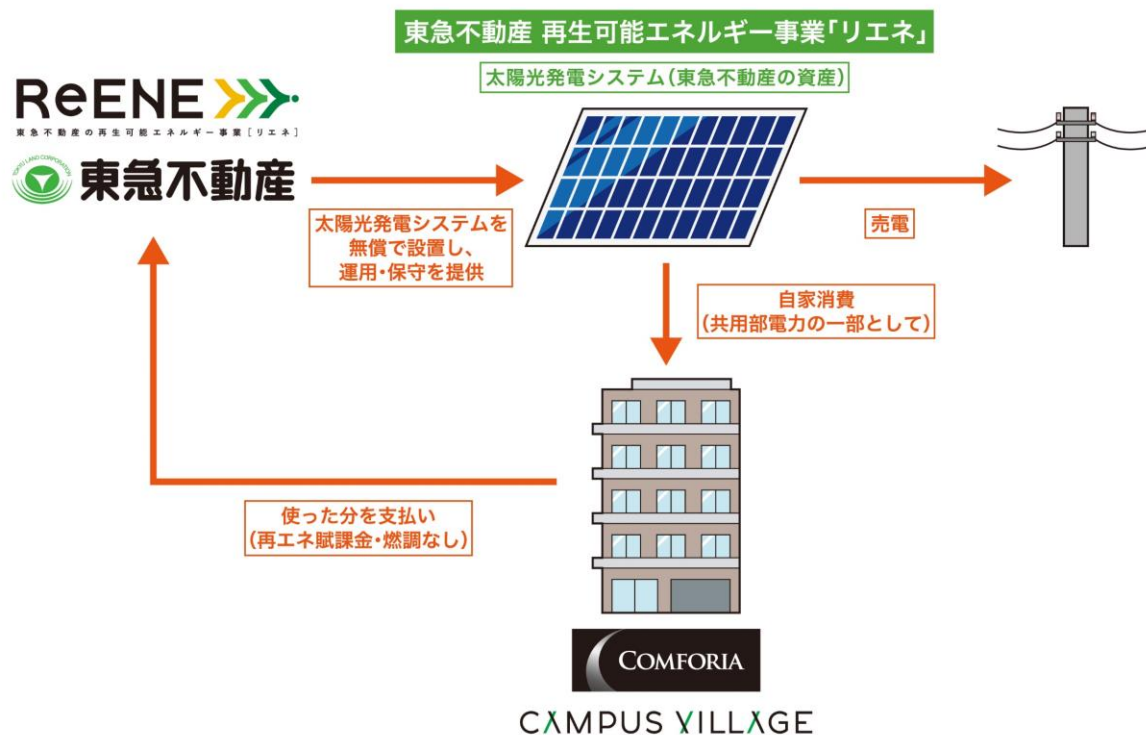


太陽光パネル設置の概念図

■ 物件の一部を再生可能エネルギーの発電所とする「PPA モデル」も推進

コンフォリアやキャンパスヴィレッジなどの賃貸物件では、「PPA モデル」に取り組んで参ります。まず、東京都内の富ヶ谷、東上野の物件で実施する予定です。

当社は 2014 年の再エネ事業への参入以降、急速に事業規模を拡大し、全国で太陽光・風力・バイオマス発電所を合計で 68 事業展開しており、原子力発電所 1 基分を超える定格容量 1,201MW の発電量を有しております（2021 年 9 月末時点）。今後は「PPA モデル」を活用し、遊休地などを再エネの発電所とすることで、さらにこの発電能力を高めていく方針です。



PPA モデルの概念図

■長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の取り組みテーマとSDGsの取り組み

東急不動産ホールディングスグループは、本年5月11日に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。「WE ARE GREEN」をスローガンに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。価値を創造し続ける企業グループをめざして、重視する社会課題から抽出した6つのテーマに取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。

本リリースにおける取り組みテーマ（マテリアリティ）

ウェルビーイングな街と暮らしをつくる

サステナブルな環境をつくる

貢献するSDGs



東急不動産ホールディングスグループ「GROUP VISION 2030」について
<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>